

組織名	西条市自治政策研究所
-----	------------

1 組織概要

所在地	愛媛県西条市明屋敷164番地(西条市役所内)
TEL	0897-52-1525
FAX	0897-52-1200
URL	https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/
e-mail	jichiken@saijo-city.jp
設立	2017年11月1日
設置都市等	愛媛県西条市
代表者	所長 高橋雄次(経営戦略部長)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	2016年11月、自治体シンクタンクの設立を公約として掲げられた玉井敏久市長が就任されたことから、有識者による指導のもと、約1年間をかけて設立準備を行った。 2017年11月には、①調査研究、②政策支援、③政策形成能力育成の3つの機能を有し、新たな政策開発と職員の政策形成能力の向上を通じて都市総合力の強化を図り、住民の福祉の増進に資することを目的とする「西条市自治政策研究所」を設立した。
見直しの動向	特になし
役割(2023年時点)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 調査研究機能 <ul style="list-style-type: none"> ・政策企画 ・政策研究 2. 政策支援機能 <ul style="list-style-type: none"> ・主要データの収集・分析・蓄積・目標設定・管理 3. 政策形成能力育成機能 <ul style="list-style-type: none"> ・政策実践研修 ・政策づくり基礎講座
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	8人 2023年度
うち常勤研究員数	6人 うち専任となる主任研究員1名、研究員2名
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	運營業務全般は所長および副所長による統括のもとで主任研究員と研究員が実施。特定のテーマにもとづく調査研究は、テーマに応じて特定研究員を中心に取り組んでいる。
市民参加、外部連携	県外の大学教授1名を政策形成アドバイザーとして任命。 県内の大学院研究科を有する2大学と相互連携に関する覚書を調印。

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2023年度予算	2,771	千円
2022年度決算	2,700	千円
2021年度決算	1,754	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	特になし
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	特定のテーマにもとづく調査研究について、テーマに応じて臨時的に配属された特定研究員を中心に取り組み、主任研究員と研究員は、研究所の実施する全ての調査研究にコーディネーターとして携わる。
研究員の専門性育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の進め方マニュアルを作成し、研究員はマニュアルに沿って調査研究を実施。 ・調査研究テーマごとに月1回程度の政策形成アドバイザーによる研究指導を実施。 ・自治政策研究所の主催で年8回に渡る職員対象特別専門講座を開催。 ・若手職員が中心の「プレ研究員」を設置し、政策形成アドバイザー指導のもと政策研究の流れを経験することを通じて、政策作りに興味関心を抱くことや、更なる自身の成長に向けて意欲を高めてもらうことを目的とする。
研究員のキャリアパス等	<ul style="list-style-type: none"> ◆主任研究員 危機管理課→観光振興課→当研究所(政策企画課所属) ◆研究員1 四国経済産業局(出向)→移住推進課→当研究所(政策企画課所属) ◆研究員2 産業振興課→経済産業省(出向)→当研究所(政策企画課所属)
その他	

5 2023年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
森林環境譲与税の活用に向けた具体的施策の提言	令和元年に「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設され、これまでに森林環境譲与税を有効に活用するため、様々な事業を実施してきたところではあるが、将来にわたって森林環境を維持していくために、より効果的で持続可能な施策が求められている。そこで、本市における森林環境の実態を調査し、現状の課題を明らかにするとともに、森林環境譲与税を活用する新たな取組を提言することで、持続可能な森林のエコシステムの形成に寄与することを目的に研究を行った。